

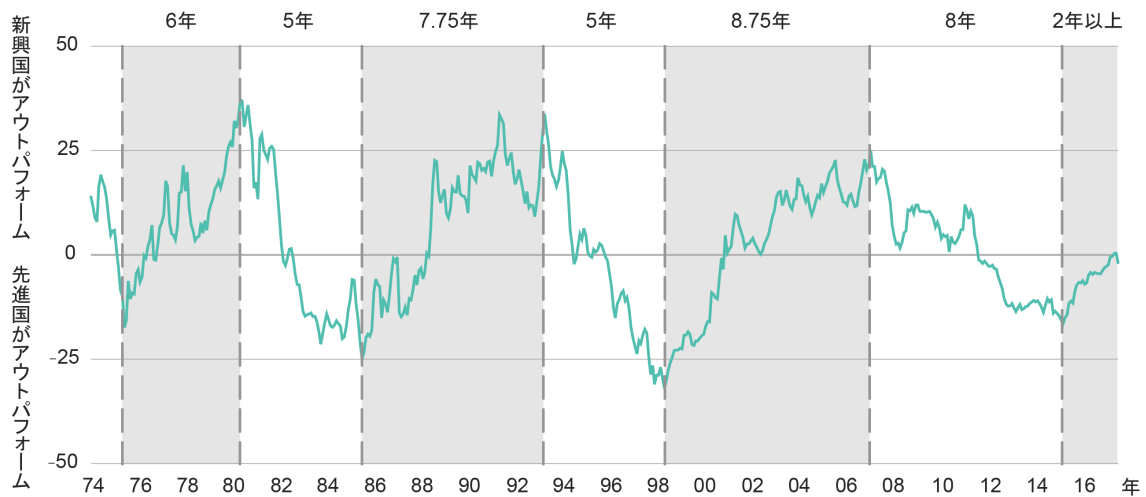
新興国株式の上昇相場は力尽きたのか？



2018年6月1日

【図表】 新興国株式市場のパフォーマンス・サイクルは複数年にわたることが多い

MSCI エマージング・マーケット指数の相対リターン(対MSCI ワールド指数)
3年ローリング(%)



過去のパフォーマンスや現在の分析は将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
2018年4月30日現在。MSCI エマージング・マーケット指数の算出開始は1988年。それ以前の期間に関しては、MSCI 香港指数とMSCI シンガポール指数を50%ずつブレンドしたポートフォリオで代用。
出所：MSCI、AB

先日、ウォール・ストリート・ジャーナル (WSJ) 紙のウェブサイトに新興国投資に危機が迫っているというブログ記事が掲載されていた(『[Emerging Markets Are Under Threat](#)』(英語)ご参照)。しかし、投資家は短期的な現

象に惑わされないようにすべきであろう。過去の実績を振り返れば、2017年に底打ちしたばかりの新興国株式市場における上昇相場や下落相場のサイクルは、もっと長いタイムスパンに及ぶことが多いのだ。

当資料は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーのCONTEXTブログを日本語訳したものです。オリジナルの英語版はこちら。

<https://www.alliancebernstein.com/library/Will-the-Emerging-Market-Equity-Rally-Resume>

本文中の見解はリサーチ、投資助言、売買推奨ではなく、必ずしもアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)ポートフォリオ運用チームの見解とは限りません。本文中で言及した資産クラスの過去のパフォーマンスは将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、2018年5月2日現在の情報を基にアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また当資料の記載内容、データ等は作成時点のものであり、今後予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。当資料中の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。アライアンス・バーンスタインおよびABはアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。

過去2年近くの上昇相場を経て、新興国株式は2018年に入り勢いを失ったかに見える。WSJ紙の記事は、新興国の通貨、株式、債券が米ドル高、米国金利上昇、世界経済の先行き不透明感などに圧迫されていると説明している。

ABでは、そのような要因に対する足元の市場変動は行き過ぎであると見ている。経常収支や対外債務の改善などにより、現在の新興国市場はかつてと比べはるかに外的ショックへの耐性が強まっていると考えているからだ。さらに、新興国株式は、各国の国内経済環境の改善や、長期的成長ドライバーの発達、企業収益源泉の多様化などの恩恵も受けている(以前の記事『[2018年に新興国株式に投資すべき5つの理由](#)』ご参照)。

これまで、新興国株式は比較的長期間にわたるサイクルで先進国株式に対しアウトパフォーマンスやアンダーパフォーマンスを繰り返してきた(前ページの図表)。2016年に底打ちした直近のアンダーパフォーマンス期は8年間に及んだし、その前は9年近くにわたりアウトパフォーマンスした。

もちろん、そうした過去の傾向が今回も繰り返されるとい保証はない。しかし、新興国株式は株価予想収益率(翌期の収益予想に基づくPER)で見ると先進国株式よりも23%も割安な水準にある。したがって、当面荒れた相場が続くとしても、いずれ回復する力はあると考える根拠は十分にあるだろう。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<http://www.alliancebernstein.co.jp>

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用:投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.24%(税抜3.00%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.0304%(税抜1.8800%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金および利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。